

令和3年度国立国会図書館活動実績評価の枠組み

国立国会図書館は、「国立国会図書館ビジョン 2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-」（以下「ビジョン」）の趣旨を踏まえ、ビジョンにおける重点事業や基本的役割等を対象として、年度ごとに活動実績評価を行う。

活動実績評価は、①効率的で質の高い活動の実現、②国の機関としての説明責任の履行、③館の使命及び目標の達成に向けた活動の進捗管理の3点を目的として行う。

活動実績評価においては、評価の客観性を担保するために、評価指標及び参考指標を設定する。

なお、ビジョンの構成にあわせて、館の事業全般に関する評価（ビジョンの「基本的役割」に対応）に加えて、重点事業推進に関する評価を行う。この重点事業に係る事業分野については、その達成状況を総合的に判断し、定性的に評価することとし、関連する評価指標又は参考指標を参照の形で補記する。

本文書「令和3年度国立国会図書館活動実績評価の枠組み」（以下「枠組み」）は、令和3年度における活動実績評価の対象となる事業分野、各種指標等を示したものである。

なお、枠組みの策定に当たっては、「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」において聴取した、評価の手法等に関する意見を反映した。

<用語解説>

(1) 評価指標（「指標名」欄に◆のあるもの）

自律的に成果を挙げることが可能な業務や、利用者へのサービスの提供に係る日数等を対象とする指標で、近年の実績値とその増減の傾向、事業の規模・性質等を踏まえ、年度当初に数値目標を設定し、達成に努める。評価指標は、目標値の設定方法によって次の三つの類型がある。

①3か年平均基準型

サービスレベルを維持するため、直近3年の実績値（ただし、[]を付した特殊な事情のある年度*の実績値を除いた直近3年）の平均値を基準とし、基準のプラスマイナス10パーセント以内を目標値として設定するもの

②前年度基準型

前年度以上のサービスレベルを目指すため、前年度の実績値を基準とし、その値を目標値として設定するもの

③既定目標値型

契約・協定その他の取決めにより定める値（既定の値）を目標値として設定するもの

* 目標値を未達成だった年度の内、当該年度の実績値が前年度以前の過去3か年平均±3σ（標準偏差）から外れた年度

(2) 参考指標

他律的な側面が強く対外的な要因に左右されやすいため目標値を設定しないが、当館の活動の動向を把握するために用いる指標

(3) 評語

年度終了後、事業の実施状況や指標の達成状況等を踏まえ、次の4段階の評語で事業分野を評価する。（）内は基本的な判断基準を示すが、年度ごとの特殊要因も考慮して総合的に判断する。

- ①目標を達成した（a.評価指標を全て達成し、b.参考指標が順調に推移し、c.事業を予定どおり実施した場合）
- ②目標をおおむね達成した（a.評価指標の半数以上を達成し、b.参考指標の半数以上が順調に推移し、c.事業をおおむね予定どおり実施した場合）
- ③目標を一部しか達成できなかった（上記②a,b,cの基準を一つは満たす場合）
- ④目標を達成できなかった（上記②a,b,cの基準を全く満たさなかった場合）

事業分野	1. 国会活動の補佐	
事業分野の概要及び目標	<p>国会議員に対し、所蔵資料のほか、データベースその他の電子情報を活用し、客観的な調査・分析に基づく的確な回答を提供する。また、国政審議の参考に資するため、国政課題に関する調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、調査回答に活用するとともに、政策セミナーを通じて国会議員等に紹介する。</p> <p>国内外の大学や調査研究機関等及び海外の議会関係機関等との連携を強化して、最新かつ高度な学術的知見を幅広く積極的に吸収し、調査サービスを充実させる。国の基本的な政策課題や、法的・社会的・倫理的課題が生じやすい科学技術に関する国政課題について、外部専門家の知見と協力を得て、より総合的かつ高度な視点から、各種の調査プロジェクトを実施し、成果を公表する。</p> <p>国会会議録検索システム及び日本法令索引について、国会議員及び国民が容易にアクセスできるよう、コンテンツ及び機能のさらなる整備充実を図り、国会と国民とをつなぐ役割を一層強化する。</p>	
評価結果	評語	<空欄>
	根拠・説明	<空欄>

関連指標						
指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	目標値	令和 3 年度	達成状況 / 動向
1 依頼調査の処理件数	37,897 件	36,402 件	35,259 件	—		
2 国政課題に関する調査研究の総件数 ◆ 1	323 件	319 件	329 件	292～356 件 (3 か年平均基準型)		
3 国政課題に関する調査研究のアクセス数（インターネット経由）	4,196,279 件	4,651,909 件	4,987,767 件	—		
4 政策セミナーの開催回数（オンライン開催を含む） ◆ 2	16 回	15 回	14 回	14～16 件 (3 か年平均基準型)		
5 国会議員の調査サービスの利用率 3	90%	87%	87%	—		
6 国会会議録検索システムのデータへのアクセス数（インターネット経由） 4 上段：旧システム 下段：新システム	(7,707,153 件) —	(5,274,299 件) (2,449,633 件)	— 10,643,803 件	—		
7 日本法令索引のページビュー数 5	(6,510,789 件)	(7,768,620 件)	9,364,531 件	—		

¹ 刊行物『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法』、『調査資料』（『総合調査報告書』、『科学技術に関する調査プロジェクト報告書』、『各国憲法集』等）等

² 政策セミナーのオンライン開催は、令和 2 年度に開始した。外部参加者の延べ人数は、平成 30 年度 224 人、令和元年度 202 人、令和 2 年度 195 人。これに加え、国会向け情報提供サイトにおいて同内容の音声付きスライドショーを視聴可能としている。

³ 年度末までの議員有資格者のうち、年度内に調査を依頼したことのある議員の割合

⁴ 国会会議録検索システムは、令和元年 12 月のシステムリニューアルに伴いアクセス数のカウント方法が変更された。

⁵ 日本法令索引は、令和元年 12 月のシステムリニューアルに伴いページビュー数のカウント方法が変更された。

事業分野	2. 資料・情報の収集・整理・保存	
事業分野の概要及び目標	<p>納本制度に基づき、国内の出版物を広く収集する。また、国の機関や地方公共団体等の公的機関のウェブサイト等を法律に基づき収集するとともに、民間のウェブサイト等について公共性や時代性を考慮し許諾を得て選択的に収集する。無償かつ DRM（技術的制限手段）のない電子書籍・電子雑誌も法律に基づき収集する。</p> <p>国内刊行の出版物の目録、典拠、雑誌記事索引等のデータベースを作成し、広く活用できるように、インターネット等を通じて提供する。</p> <p>収集した資料を永く保存し、国民共有の文化的資産として後世に伝える。そのため、デジタル化や適切な保存環境の整備、劣化・破損した資料の修復等、電子形態の資料を含め、長期保存対策に取り組む。</p>	
評価結果	評語	<空欄>
	根拠・説明	<空欄>

関連指標						
指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	目標値	令和 3 年度	達成状況 / 動向
8 国内出版物受入資料点数 ⁶	625,732 点	616,393 点	581,510 点	—		
9 国内出版物の納入率 ①図書 ⁷	99%	99%	99%	99% (前年度基準型)		
②逐次刊行物 ⁸	(88%)	(89%)	92%	92% (前年度基準型)		
③官庁出版物(国) ⁹	99%	99%	98%	—		
④官庁出版物(地方) ¹⁰	95%	95%	94%	—		
10 納本制度の認知度(利用者アンケート) ¹¹	73%	72%	75%	—		
11 オンライン資料(電子書籍・電子雑誌)の新規収集データ数 ¹²	74,619 点	82,725 点	81,012 点	71,507～ 87,397 点 (3 年平均基準型)		
12 インターネット資料(ウェブサイト・アーカイブ(WARP))の新規収集データ数 ¹²	18,533 件	19,104 件	20,292 件	17,379～ 21,240 件 (3 年平均基準型)		
13 東京本館で受け入れた和図書の受入れから書誌データ校了までに	13.6 日	17.2 日	[60.1 日]	14.6～17.7 日 (3 年平均基準型)		

⁶ 納入、購入及び寄贈の合計。例年、全体の約 9 割を納入が占め、出版点数の影響を大きく受ける。

⁷ 日販、トーハン及び地方・小出版流通センターの取り扱う図書のデータを基に、前年に発行された出版物を対象として算出した。

⁸ 令和元年度までは当該年版の『雑誌新聞総かたろぐ』（メディア・リサーチ・センター）を基に、令和 2 年度以降は「雑誌コード管理台帳 Web」（日本出版インフラセンター）を基に、前年度に継続刊行中の資料を対象として算出した（一部官庁出版物も含む。）

⁹ 国の諸機関（一部を除く。）の図書館の所蔵データを基に、前年に発行された国の諸機関の出版物（図書・逐次刊行物）を対象として算出した。

¹⁰ 各都道府県、各政令指定都市（一部を除く。）の図書館の所蔵データを基に、前年に発行された各都道府県又は各政令指定都市の出版物（図書・逐次刊行物）を対象として算出した。

¹¹ 認知度は、利用者アンケートにおいて「知っている」と回答した人の割合。標本数は、平成 30 年度 4,592 件、令和元年度 3,466 件、令和 2 年度 2,434 件

¹² 平成 30 年度実績値は、平成 28 年度末をもって終了した国立情報学研究所の「電子図書館事業」（NII-ELS）から取得したデータ（35,554 点）を除外した点数

要した日数◆ 13 14						
14 東京本館で受け入れた和非図書（録音・映像資料）の受入れから書誌データ校了までに要した日数◆ 13	14.9 日	13.3 日	14.0 日	12.7～15.4 日 (3 か年平均基準型)		
15 索引誌当該号の受入れから雑誌記事索引のデータ校了までに要した日数◆ 13	12.1 日	12.7 日	9.9 日	10.5～12.7 日 (3 か年平均基準型)		
16 国立国会図書館オンラインからの書誌ダウンロード件数	204,976 件	190,476 件	209,205 件	—		
17 国立国会図書館サーチからの書誌ダウンロード件数 (MARC 形式) 15	—	—	(10,672,718 件)	—		
18 Web NDL Authorities のトップページのアクセス数	464,208 件	526,587 件	617,740 件	—		
19 資料保存対策を行った資料点数 16	128,854 点	94,285 点	58,750 点	—		

¹³ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数

¹⁴ 目標値算出に当たって、令和 2 年度の実績値を除外し、平成 29 年度の実績値（17.6 日）を算入

¹⁵ 令和 3 年 1 月から、国立国会図書館サーチで MARC 形式書誌のダウンロードサービスを開始した。MARC は、Machine-Readable Cataloging（機械可読目録）の略称

¹⁶ 製本、修理・修復、保存容器への封入、脱酸性化処理及びマイグレーション等を行った点数。ただし、保存容器への封入は、保存容器の点数を計上。マイグレーションは、令和 3 年度に開始予定である。

事業分野	3. 情報資源の利用提供	
事業分野の概要 及び目標	<p>インターネット等で申込みが可能な遠隔複写サービス、図書館間貸出し及び図書館を通じたレファレンスサービスを提供する。また、調べ方案内や電子展示会等の付加価値を付けた情報発信サービスを提供する。</p> <p>所蔵資料のデジタル化及びその著作権処理を進め、インターネットを通じて提供する。インターネット提供を行っていない国立国会図書館デジタル化資料のうち入手困難な資料を、デジタル化資料送信サービスとして、参加図書館内で提供する。</p> <p>東京本館、関西館、国際子ども図書館の三つの施設において、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しつつ、所蔵資料の閲覧や複写、レファレンスのサービスを提供するとともに、講演会等のイベントを実施する。</p> <p>関係機関と連携して学術文献の録音図書やテキストデータを製作するとともに、公共図書館等が製作した音声 DAISY データ、点字データ等を収集し、これらのデータをインターネットを通じて提供する。</p> <p>国際子ども図書館においては、児童書や子どもの読書に関わる活動の支援や子ども向けのサービスを通じて、子どもが読書や図書館に親しむきっかけを提供する。</p>	
評価結果	評語	<空欄>
	根拠・説明	<空欄>

関連指標						
指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	目標値	令和 3 年度	達成状況 /動向
20 利用者登録						
①利用者登録数	150,096 人	135,265 人	89,929 人	—		
②うち、インターネット限定登録数	45,094 人	45,011 人	76,743 人	—		
21 国立国会図書館オンライン						
①トップページのアクセス数	5,594,525 件	5,635,957 件	4,792,934 件	—		
②満足度(利用者アンケート) 17	83%	86%	85%	—		
22 遠隔複写						
①複写の処理件数	285,409 件	287,433 件	311,539 件	—		
②紙・マイクロ資料からの複写枚数	1,817,331 枚	1,799,298 枚	1,974,667 枚	—		
③電子情報からのプリントアウト枚数	296,741 枚	329,827 枚	431,597 枚	—		
④インターネット経由申込複写について、受理から発送までに要した日数◆ 18	5.1 日	4.5 日	13.9 日	5.0 日 (既定目標値型)		
⑤複写の満足度(利用者アンケート) 19	84%	86%	81%	—		

17 利用者アンケートにおいて、国立国会図書館オンラインの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、平成 30 年度 4,103 件、令和元年度 3,307 件、令和 2 年度 2,301 件

18 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。休館日を除く。

19 利用者アンケートにおいて、遠隔複写サービスの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、平成 30 年度 1,528 件、令和元年度 1,533 件、令和 2 年度 1,186 件

23 図書館等への貸出し					
①貸出点数 ²⁰	16,760 点	15,456 点	13,979 点	—	
②受理から発送（又は謝絶）までに要した日数◆ ²¹	2.6 日	2.5 日	2.4 日	3.0 日 (既定目標値型)	
24 リサーチ・ナビ					
①（調べ案内）累積記事数	1,306 件	1,312 件	1,401 件	—	
②（調べ案内）更新回数（一記事あたり）◆ ²²	—	1.09 回	1.00 回	— (3 か年平均基準型)	
③ページビュー数	63,399,826 件	62,141,139 件	58,632,957 件	—	
25 電子展示会のデータへのアクセス数	4,894,409 件	5,869,663 件	8,978,274 件	—	
26 所蔵資料のデジタル化実施数（紙資料・マイクロ資料）	1,545,617 コマ	1,610,715 コマ	2,899,409 コマ	—	
27 国立国会図書館デジタルコレクション					
①累積データ数	3,929,535 点	4,071,774 点	4,190,051 点	—	
②うち、インターネット提供数◆	1,574,119 点	1,639,277 点	1,698,967 点	1,698,967 点 (前年度基準型)	
③アクセス数	66,234,507 件	81,947,435 件	118,477,479 件	—	
④うち、インターネット経由のアクセス数	59,019,095 件	78,639,963 件	115,755,582 件	—	
28 図書館向けデジタル化資料送信サービス					
①対象資料数	1,510,004 点	1,519,386 点	1,529,162 点	—	
②参加館数	1,048 館	1,179 館	1,290 館	—	
③参加館からの閲覧件数	291,606 件	311,645 件	263,063 件	—	
④参加館からの複写件数	128,575 件	129,831 件	135,021 件	—	
29 館内利用					
①館内利用者数	777,227 人	689,530 人	261,695 人	—	
②閲覧点数 ²³	2,175,710 点	1,978,504 点	976,563 点	—	
③複写の処理件数	1,320,116 件	1,200,075 件	681,363 件	—	
④紙・マイクロ資料からの複写枚数	5,870,721 枚	5,154,909 枚	2,998,829 枚	—	
⑤電子情報からのプリントアウト枚数	3,024,671 枚	2,767,359 枚	1,787,193 枚	—	
30 レファレンス					
①文書	8,802 件	9,060 件	12,274 件	—	
②うち、複写用記事掲載箇所調査	3,412 件	4,105 件	6,760 件	—	
③電話	24,986 件	21,783 件	18,918 件	—	
④口頭 ²⁴	834,319 件	704,281 件	279,754 件	—	
⑤図書館経由文書レファレンスについて、文書受理から回答まで	6.9 日	7.6 日	7.2 日	6.6～7.9 日 (3 か年平均基準型)	

²⁰ 学校図書館セット貸出し及び展示会出品資料の貸出しを含む。

²¹ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。東京本館及び関西館については休館日及び土曜日を、国際子ども図書館については日曜日、祝日及び東京本館への移送に要する日数を除く。

²² 令和元年度から新規に指標とした。実績値は1年間の更新データ数を年度末の累積記事数で割って算出

²³ 紙資料、マイクロ資料、パッケージ系電子出版物等、書庫からの出納点数

²⁴ 口頭レファレンスのうち、利用案内、機器操作支援、検索援助等は271,159件（令和2年度）

に要した日数◆ 25						
31 イベント 26						
①開催回数（オンライン開催を含む）◆ 27	85 回	65 回	[22 回]	66～80 回 (3 か年平均基準型)		
②うち、子ども読書活動推進イベントの開催回数◆ 28	30 回	28 回	[5 回]	28～34 回 (3 か年平均基準型)		
③総参加者数（オンライン参加を含む）	6,108 人	5,140 人	2,946 人	—		
④うち、子ども読書活動推進イベントの総参加者数	1,721 人	1,496 人	235 人	—		
⑤満足度 29	97%	95%	97%	—		
32 視覚障害者等用データ送信事業						
①新規データ数◆	5,096 件	4,432 件	4,495 件	4,207～ 5,141 件 (3 か年平均基準型)		
②送信承認館数	108 館	133 館	148 館	—		
③登録利用者（個人）及び図書館等からのアクセス数	432,521 件	527,206 件	571,632 件	—		
33 利用者サービス全般満足度（利用者アンケート） 30	91%	90%	89%	—		

²⁵ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。休館日を含む。

²⁶ イベントのオンライン開催は、令和2年度に開始した。

²⁷ 目標値算出に当たって、令和2年度の実績値を除外し、平成29年度の実績値（69回）を算入

²⁸ 目標値算出に当たって、令和2年度の実績値を除外し、平成29年度の実績値（35回）を算入

²⁹ 参加者へのアンケートで「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合

³⁰ 利用者アンケートにおいて「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、平成30年度4,592件、令和元年度3,466件、令和2年度2,434件

事業分野	4. 各種機関との連携協力	
事業分野の概要及び目標	<p>国立国会図書館の情報資源やサービス、図書館業務に関する知識及び経験が国内の各種図書館の業務やサービスの向上に役立つよう、オンラインを含む研修や情報発信を通じて、その活動や人材育成を支援する。</p> <p>国際図書館連盟（IFLA）等の国際的な活動への参加等を通じて、海外の国立図書館や関係機関と交流し、図書館に関わる普遍的な課題の解決に取り組むとともに、共通の目的を持つ機関との協力・連携事業を進める。</p> <p>インターネットを通じたデータ連携により、全国の図書館等のデジタル化資料を含む所蔵資料、調べ方の事例等の横断検索サービス等、様々なデータ連携プラットフォームを提供し、我が国の情報資源への総合的なアクセスや利活用の利便性向上を図る。</p>	
評価結果	評語	<空欄>
	根拠・説明	<空欄>

関連指標						
指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	令和3年度	達成状況/動向
34 図書館員向け研修(集合研修/遠隔研修/講師派遣) ①実施件数(集合研修/遠隔研修) ◆	36件	37件	32件	32~38件 (3か年平均基準型)		
②実施件数(講師派遣)	43件	52件	24件	—		
③満足度(集合研修/講師派遣) 31	98%	98%	99%	—		
35 図書館及び図書館情報学に関する情報提供 ①カレントアウェアネス(季刊誌及びメールマガジン)の記事数 32	138件	149件	146件	—		
②カレントアウェアネス-Rの新規データ数	1,910件	2,507件	2,822件	—		
③カレントアウェアネス・ポータルへのデータへのアクセス数 ³³	7,124,543件	10,906,965件	9,818,159件	—		
36 海外への書誌情報の提供 ①OCLCへの書誌データ提供数(典拠データ提供数を除く。) ³⁴	609,177件	615,018件	708,278件	—		
②VIAFへの典拠データ提供数 ³⁵	77,535件	41,255件	40,390件	—		
37 国立国会図書館サーチ ①累積データ数	99,262,211件	116,221,549件	119,136,469件	—		

³¹ 参加者へのアンケートで「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。遠隔研修については、YouTube 国立国会図書館公式チャンネル上で講座を一般公開しており、受講者の満足度に関する指標は採取していない。

³² 季刊誌「カレントアウェアネス」及びメールマガジン「カレントアウェアネス-E」の記事数の合計

³³ 「カレントアウェアネス」、「カレントアウェアネス-E」、「カレントアウェアネス-R」等のデータへのアクセス数の合計

³⁴ OCLC は、国際的書誌ユーティリティである Online Computer Library Center の略称

³⁵ VIAF は、Virtual International Authority File (バーチャル国際典拠ファイル) の略称

②連携機関数 ³⁶	74 機関	79 機関	83 機関	—		
③ページビュー数	149,949,616 件	144,814,052 件	192,279,368 件	—		
④満足度(利用者アンケート) ³⁷	84%	85%	83%	—		
38 ジャパンサーチ ³⁸						
①累積データ数	—	—	—	—		
②累積データベース数	—	—	—	—		
③連携(つなぎ役)機関数	—	—	—	—		
④ページビュー数	—	—	—	—		
39 レファレンス協同データベース						
①累積データ数	224,644 件	249,129 件	264,956 件	—		
②参加館数	805 館	828 館	855 館	—		
③データへのアクセス数	36,453,534 件	44,127,620 件	51,979,219 件	—		

³⁶ 国立国会図書館サーチが検索対象としているデータベースを運営する組織・機関の数

³⁷ 利用者アンケートにおいて、国立国会図書館サーチの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、平成30年度3,952件、令和元年度2,938件、令和2年度2,045件

³⁸ 令和3年度から新規に指標とした。ジャパンサーチは、「デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会」(事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局)の方針のもと、さまざまな分野の機関の連携・協力により、国立国会図書館がシステムを運用している。令和2年8月に正式版が公開された。

事業分野	【重点事業に係る事業分野①】ユニバーサルアクセスの実現
事業分野の概要及び目標	<p>インターネットや身近な図書館で閲覧できるデジタル資料の拡充を図る。また、著作権法における図書館関係の権利制限規定見直しの動向を注視し、入手困難資料の個人への送信等を実施するために必要な関係者との調整、法規整備及びシステム改修等を、適宜行う。</p> <p>視覚障害等の理由で読書に困難がある利用者向けに、バリアフリー対応の資料の収集・検索・提供サービスと、利用しやすいテキストデータの製作支援を推進する。また、令和2年度までの試行を踏まえ、学術文献のテキストデータ化を本格的に実施する。</p> <p>専門知識を活かして膨大な資料・情報をキュレーションし、効率的な調べ方のガイドや、知識を深めるための資料の紹介等、社会に役立つ情報を発信する。</p>
評価結果	<空欄>

関連指標（参照）

<p>24 リサーチ・ナビ</p> <p>25 電子展示会のデータへのアクセス数</p> <p>27 国立国会図書館デジタルコレクション</p> <p>28 図書館向けデジタル化資料送信サービス</p> <p>32 視覚障害者等用データ送信事業</p>
--

事業分野	【重点事業に係る事業分野②】国のデジタル情報基盤の拡充
事業分野の概要及び目標	<p>デジタルで全ての国内出版物が読める未来を目指し、所蔵資料約4500万コマ分をデジタル化する。テキスト化も行い、検索や機械学習に活かせる基盤データとする。</p> <p>有償の電子書籍・電子雑誌の制度収集開始に向け、納本制度審議会の答申に基づき、関係者と具体的な運用調整を行う。また、他機関のデジタル資料の収集・移管、再生困難なデジタル資料の形式変換等、多面的な取組によってデジタル資料の長期保存を目指す。</p> <p>図書館の領域を超えて幅広い分野のデジタルアーカイブを連携させる「ジャパンサーチ」（注35参照）を通じて、多様な情報・データがオープン化され、活用が促進される環境づくりを支える。</p>
評価結果	<空欄>

関連指標（参照）

<p>11 オンライン資料（電子書籍・電子雑誌）の新規収集データ数</p> <p>26 所蔵資料のデジタル化実施数（紙資料・マイクロ資料）</p> <p>38 ジャパンサーチ</p>
